

■令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について

※総事業費及び決算額欄は、千円未満切り上げ

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)(円) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実施計画上の総事業費(千円)	R2年度 決算額(千円)							事業の実施による効果	
								A		B						G
								総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	補助対象外経費		
1	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	①- ②- ③チラシ作成 225,280円 全戸配布委託 945,035円 負担金 152,750,000円 (※1) (50万円/法人×82法人+25万円/個人×447個人) ④市内中小企業、個人事業主	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	306,672	153,921	153,921	-	153,921	-	-	-	緊急事態措置期間中に休業要請に協力し、深刻な影響を被っている中小企業等に対して、家賃等の固定費を支援することを目的として、支援金を給付したことで、事業継続の下支えに寄与した。	
2	新型コロナウイルス感染症感染防止用マスク購入事業	①- ②- ③マスクの購入費 約196万枚 一式 87,534,550円 配送業務委託(高齢者分) 一式 26,298,800円 ④ ・高齢者世帯 30,154世帯×50枚=約151万枚 ・妊婦用 1,865人×50枚=約9.3万枚 ・その他 約35.7万枚	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	115,100	113,834	113,834	-	113,834	-	-	-	妊婦や高齢者等の免疫力が低下する者等に対しマスクを配布することにより、新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。 また、職員自らがマスクを着用することにより来庁者、職員間での感染防止対策に寄与した。	
3	守口市スーパープレミアム付商品券発行事業	①感染拡大防止策の影響に伴う市民の生活安定に向けた支援や市内消費の喚起による地元事業者の活動支援 ②③商品券の損害保険料 925,250円 商品券発行等業務委託 588,639,727円 (商品券) 1冊 15千円分の商品券を10千円で販売 (購入対象・発行冊数) 全世帯(約72,650世帯)+各世帯0歳から中学生までの子どもの数に応じた購入加算(約17,000人)=89,650冊 (発行実績) 88,507冊 ④ 本市全世帯	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑩商品券・旅行券	R2.5	R3.3	607,059	589,565	589,565	-	589,565	-	-	-	商品券の販売率は98.7%、換金率は99.6%と多くの方にご利用いただき、市民の生活安定及び地元事業者の活動支援に寄与した。	
7	事業活動継続支援金給付事業	①売上減少等で経営に深刻な影響が生じている市内事業者に対し、事業継続を下支えすることを目的に支援金を給付する。 ②③チラシ作成・配布等 2,460,958円 コールセンター開設・書類審査等 32,598,500円 行政書士等の書類確認に対する謝礼金 210,000円 支援金 92,850,000円(※1) (※1) (300千円/法人×188法人+150千円/個人×243個人) ④市内中小企業等、個人事業主	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	128,196	128,120	128,120	-	128,120	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が生じている市内の中小企業等に対し、支援金を給付することで、事業継続の下支えに寄与した。	
10	市立小学校等給食費臨時無償化事業	①小学校及び義務教育学校前期課程の学校給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図る。 ②③無償化期間 令和2年6月から12月 補助金 114,833,895円 ④学校給食協会	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	128,482	114,834	114,834	-	114,834	-	-	-	小学校及び義務教育学校前期課程の児童を有する保護者に対して学校給食費の無償化を実施することにより、保護者の経済負担軽減に寄与した。	
11	GIGAスクール端末整備事業	①学校の長期に渡る臨時休業や、感染の長期化による学校再開後の学習活動の制限に対し、子どもたちの学びを補償するとともに、家庭におけるオンライン学習環境を整備するため、市内全児童生徒(整備済学年除く)を対象に1人1台のタブレット端末等を整備する。 ②③必要額 117,842,950円 ・端末「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価51,975円×1,159台=60,239,025円 ・端末「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価6,975円×3,967台=27,669,825円 ・その他端末に関する経費(ソフトウェア) 単価4,675円×6,000台=28,050,000円 ・モバイルルータ(国庫補助1式1万円以上を超える部分) 単価3,200円×442台=1,414,400円 ・SIMカード 単価3,850円×122枚=469,700円 ④市内全児童生徒	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.3	117,843	117,843	117,843	-	117,843	-	-	-	すべての児童生徒に1人1台の端末の導入をすることにより、臨時休校や新型コロナウイルス感染症による出席停止などに対応するための端末を速やかに用意して対応することが可能となった。モバイルルータとSIMカードを用意することによって、インターネット環境がない家庭に対してもタブレット端末を利用した学習環境の提供を整備することができた。これらにより、学習保障に寄与することができた。	
18	キャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業	①外出自粛や営業自粛等により影響を受けた市内産業に対する消費喚起を図るとともに、キャッシュレス決済普及による新しい生活様式の実践を促進するため、市内事業者でのキャッシュレス決済にポイント還元を行う。 ②③チラシ作成等 225,280円 チラシ配布 947,522円 ポイント還元等委託料 328,350,309円 ④市内事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R2.12	R3.3	236,050	329,524	329,524	-	329,524	-	-	-	ポイント還元事業の実施に当たり、該当キャッシュレス決済導入事業者が約4%増加した。また、還元事業の実施により、約15億円の消費喚起を行った。	
19	市内小・中学生学習支援・進路支援図書カード配布事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により家庭での学習時間が増えることから、自学自習の支援及び読書活動推進の一環として市内在住の全ての児童生徒に図書カードを配布する。 ②③図書カード 106,220,000円 郵送作業等 3,577,805円 ④市内在住の小・中学生	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.1	R3.3	111,965	109,798	109,798	-	109,798	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の拡大状況により家庭でも学習時間が増えることも考えられるため、市内在住のすべての小中学生に対して図書カードを配布することで、自学自習の支援及び読書活動推進に寄与した。	